

# 四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	11,480,220	3,782,117	15,696,791
経常利益（千円）	748,569	300,760	1,371,409
四半期（当期）純利益（千円）	418,270	173,329	769,667
純資産額（千円）	—	5,316,678	5,069,943
総資産額（千円）	—	9,577,124	9,438,554
1株当たり純資産額（円）	—	1,404.45	1,339.25
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	110.49	45.79	181.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	55.5	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	145,844	—	968,529
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△163,886	—	△480,004
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	198,716	—	△1,259,999
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	3,625,484	3,444,809
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	—	1,429 (282)	1,366 (296)

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,429 (282)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	921
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システム開発事業 (千円)	1,742,472
情報処理サービス事業 (千円)	1,300,495
合計 (千円)	3,042,968

- (注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	2,353,004	913,669
情報処理サービス事業	1,663,860	81,887
合計	4,016,864	995,557

- (注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
システム開発事業 (千円)	2,179,612
情報処理サービス事業 (千円)	1,602,505
合計 (千円)	3,782,117

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	314,960	8.3

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱から世界経済の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少により設備投資も減少し、さらには雇用・所得環境も厳しさを増すなかで個人消費も落ち込む等、景気は急速に悪化する状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業収益の減少による顧客の新規IT投資に対する先送りや縮小等、コスト削減のためIT投資の抑制が顕著に意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点施策である「人材の確保と技術者教育の徹底」を図るための教育投資や、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築に積極的に取り組んでおります。また、付加価値ビジネスの体制強化を推進させ、製品プロダクト開発にも積極的に投資を行い、携帯端末向けiPhone（注1）対応アプリケーション『GPS-R』（注2）、『Ki-Ri-e』（注3）の提供を開始するとともに、パートナーとの提携による協調ビジネスにも注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策を積極的に推進しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、システム開発事業では、通信システム開発において、景気後退に伴う半導体、自動車など製造業の大手既存顧客におけるシステム開発案件の見直しや延期、これに伴う稼働率の低下等が顕著となり厳しい受注環境で推移いたしました。一方、情報システム開発においては、一部証券分野での開発終了等はあったものの、生損保分野での受注は増加し比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて、永年顧客の受注は引き続き堅調であり、新規案件獲得は苦戦しているものの安定的に推移いたしました。また、データエントリーは上期に引き続き堅調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し退職給付引当の積み増しが発生したこと、付加価値ビジネス等への投資、技術力強化の為の教育投資のコスト増等の要因で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は3,782,117千円、営業利益295,309千円、経常利益300,760千円、四半期純利益173,329千円となりました。

なお、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、システム開発事業では、売上高及び利益が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

注1 iPhone: アイフォン、アップル社製のスマートフォン（音声通話以外に様々なデータ処理機能を持った携帯電話）の名称。

注2 GPS-R: 当社グループNID・IS社が開発したナビゲーションツール。あらかじめ登録した場所で作動する新しいタイプの予定通知機能をもつソフト。

注3 Ki-Ri-e: 当社グループNID・IS社が開発した折り紙を小さく折りたたみ、好きな模様をはさみを入れて広げて作る「切り絵」ソフト。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

### ①システム開発事業

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客における情報家電分野や情報機器分野でのシステム開発は安定的に推移するものの、期後半に入り景気悪化の影響を受けた既存顧客でのITS関連分野、半導体分野では開発案件の縮小・延期等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響により既存顧客での証券業務の終了はありましたが、生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件等を受注したことで堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,179,612千円、営業利益は380,159千円となりました。

### ②情報処理サービス事業

ネットワークソリューションでは、「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおります。メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向け等の受注は堅調であり引き続き安定的に推移いたしました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務においては、業務基盤の拡大を図るとともに

顧客満足度の向上に取り組んでおり、金融・保険業や情報処理業向けサービス提供の安定継続受注で好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,602,505千円、営業利益は294,887千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,625,484千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は175,058千円となりました。これは主に、賞与引当金の減少額448,488千円及び法人税等の支払額296,492千円等の支出要因が、税金等調整前四半期純利益300,122千円及び売上債権の減少額91,414千円等の収入要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は61,640千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57,724千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は369,118千円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入380,000千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,390千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現状では、経営成績に重要な影響を与える要因となる事項はありません。

当社グループの業績は安定的に推移しておりますが、今後を睨んで、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、法人税等の支払額、賞与引当金の減少額等の支出要因に対し、収入要因である税金等調整前四半期純利益及び短期借入金の借入による収入等が上回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が3,625,484千円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に亘り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいる所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間で計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,783,500	37,835	同上
単元未満株式	普通株式 2,130	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,835	—

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 エヌアイディ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.37
計	—	584,200	—	584,200	13.37

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,850	1,820	1,799	1,799	1,749	1,610	1,470	1,089	1,180
最低（円）	1,540	1,580	1,673	1,510	1,520	1,440	972	822	890

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,795,297	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,170,631	2,574,537
有価証券	1,035	1,031
仕掛品	364,153	88,637
繰延税金資産	194,369	419,593
その他	261,826	90,045
貸倒引当金	△3,378	△3,386
流動資産合計	6,783,935	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	* 123,426	* 112,956
有形固定資産合計	260,193	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	149,436	101,697
その他	69,360	64,306
無形固定資産合計	218,797	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	816,351	764,576
繰延税金資産	909,074	826,769
差入保証金	509,522	510,162
その他	79,249	121,330
投資その他の資産合計	2,314,198	2,222,839
固定資産合計	2,793,189	2,638,566
資産合計	9,577,124	9,438,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,433	365,742
短期借入金	370,000	—
未払金	390,436	320,799
賞与引当金	444,368	839,692
その他	339,895	643,208
流動負債合計	1,885,132	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	2,007,738	1,862,935
役員退職慰労引当金	353,071	335,633
その他	14,503	600
固定負債合計	2,375,313	2,199,168
負債合計	4,260,446	4,368,610

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,431,525	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,347,189	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,510	△29,466
評価・換算差額等合計	△30,510	△29,466
純資産合計	5,316,678	5,069,943
負債純資産合計	9,577,124	9,438,554

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※2 11,480,220
売上原価	9,380,203
売上総利益	2,100,017
販売費及び一般管理費	※1 1,366,000
営業利益	734,016
営業外収益	
受取利息	4,048
受取配当金	5,012
その他	10,297
営業外収益合計	19,358
営業外費用	
支払利息	1,212
投資管理費用	2,330
その他	1,263
営業外費用合計	4,806
経常利益	748,569
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
その他	64
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産除却損	216
ゴルフ会員権評価損	7,611
特別損失合計	7,827
税金等調整前四半期純利益	740,814
法人税、住民税及び事業税	178,909
法人税等調整額	143,634
法人税等合計	322,543
四半期純利益	418,270

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※2 3,782,117
売上原価	3,042,968
売上総利益	739,148
販売費及び一般管理費	※1 443,838
営業利益	295,309
営業外収益	
受取利息	256
受取配当金	1,799
受取保険金	1,674
保険事務手数料	1,507
その他	899
営業外収益合計	6,136
営業外費用	
支払利息	582
その他	103
営業外費用合計	685
経常利益	300,760
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△35
特別利益合計	△35
特別損失	
固定資産除却損	67
ゴルフ会員権評価損	535
特別損失合計	602
税金等調整前四半期純利益	300,122
法人税、住民税及び事業税	△74,726
法人税等調整額	201,518
法人税等合計	126,792
四半期純利益	173,329

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	740,814
減価償却費	64,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395,323
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650
受取利息及び受取配当金	△9,061
支払利息	1,212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64
有形固定資産除却損	216
ゴルフ会員権評価損	7,611
売上債権の増減額 (△は増加)	403,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,704
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	31,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,309
未払金の増減額 (△は減少)	86,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,808
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,203
小計	784,205
利息及び配当金の受取額	9,222
利息の支払額	△1,212
法人税等の支払額	△646,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45,590
有形固定資産の取得による支出	△30,218
有形固定資産の売却による収入	334
無形固定資産の取得による支出	△95,828
その他	7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750,000
短期借入金の返済による支出	△380,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△170,215
その他	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,625,484

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、214,489千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、193,109千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">236,322千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">367,130</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,588</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,808</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,438</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,203</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">69,828</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	236,322千円	給料手当	367,130	賞与引当金繰入額	40,588	退職給付引当金繰入額	29,808	役員退職慰労引当金繰入額	17,438	不動産賃借料	97,203	法定福利費	69,828
役員報酬	236,322千円													
給料手当	367,130													
賞与引当金繰入額	40,588													
退職給付引当金繰入額	29,808													
役員退職慰労引当金繰入額	17,438													
不動産賃借料	97,203													
法定福利費	69,828													

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,224千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">117,426</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△45,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,811</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">32,374</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">22,573</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	79,224千円	給料手当	117,426	賞与引当金繰入額	△45,810	退職給付引当金繰入額	10,817	役員退職慰労引当金繰入額	5,811	不動産賃借料	32,374	法定福利費	22,573
役員報酬	79,224千円													
給料手当	117,426													
賞与引当金繰入額	△45,810													
退職給付引当金繰入額	10,817													
役員退職慰労引当金繰入額	5,811													
不動産賃借料	32,374													
法定福利費	22,573													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	3,795,297
有価証券勘定	1,035
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△61,084
価値変動のリスクのある有価証 券等	△108,914
別段預金勘定	△849
現金及び現金同等物	3,625,484

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,355千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成20年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成20年6月30日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,179,612	1,602,505	3,782,117	—	3,782,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,184	37,315	48,500	(48,500)	—
計	2,190,796	1,639,820	3,830,617	(48,500)	3,782,117
営業利益	380,159	294,887	675,046	(379,736)	295,309

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,633,695	4,846,525	11,480,220	—	11,480,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,429	113,368	164,797	(164,797)	—
計	6,685,124	4,959,893	11,645,018	(164,797)	11,480,220
営業利益	1,091,301	819,179	1,910,481	(1,176,465)	734,016

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……………通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業……………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年9月30日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**（有価証券関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**（デリバティブ取引関係）**

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

**（ストック・オプション等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

**（企業結合等関係）**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.45円	1株当たり純資産額 1,339.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 110.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	418,270	173,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	418,270	173,329
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第42期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。